

※議論中のメモを元に河野太郎議員作成（説明者、評価者の了解は得ていないため参考としてご覧ください）。

## 8. 宇宙輸送システムに係る研究開発事業 239 億円

### 【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

- 最終的には研究が開発になって、何らかの事業化がなされるはずであり、ロードマップを作るべき。
- 国が本気で国益を考えてやっていくなら2,000億円の予算は決して大きな額ではない。これを本当に有効に使おうという枠組みを文科省は考えてないのではないか。そこが一番問題。
- LNGロケット（GXロケット）は、民間が「イヤだ」と言っているということは、市場規模がないのではないか。
- 宇宙開発におけるコスト分担、官民分担について、理念や基準がないように思う。LNGも民間の要請があつて動くようでは、あまりにも受け身。国として税金を使ってやるかどうか。根本的な国家戦略が見えてこない。
- 国家基幹技術の確保と商売は分けて考えるべきではないか。安全保障という点では防衛省と費用計上で重複したりしてないか。

### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

- 中型・小型ロケットについては将来の需要の見込みが弱い。LNGについては効果対コストやメリットが見えない。次期固体ロケットについても同様で、今のままなら不要。
- 世界に果たすべき日本の役割、日本の貢献とは何かという理念をもとに事業の位置づけをすべきである。
- GXは不要ではないか。選択と集中により、4分の3程度に圧縮できるはずである。
- LNG推進系飛行実証プロジェクトは不要。
- 事業の必要性は大きいですが、もっと官民の分担を考えるべき。
- 国民の役割分担と責任の所在を明確化すべき。特に、GXロケットについては、国税を投入するのであれば、国民に対して今後の計画、責任の所在を明らかにすべき。
- ロードマップがない研究事業のままなら不要。子どもたちにサプライズを与え、理

科離れを解消できるような教育効果も期待できるので、研究評価の納税者に向けた視点が望まれる。

○国家戦略としての考え方がない。これまでの技術開発の戦略をそのまま続けることは意味がない。データ取得が目的のはずなので、それをどう使うかが最も重要。

○税のつぎ込みが国民生活にどこまで反映できるか、今のままでは理解できない。

○国費投入について、より明確な論理を示すべき。国家基幹技術確保と商売をいかに位置づけるか。

○市場規模をきちんと評価する。技術・研究・開発のロードマップによる可視化が不可欠。

○国家戦略の観点、技術開発の観点、官民分担や国際競争・協力の観点から見ると、H II およびHTVは国家戦略として継続（民間でのコスト削減、商業利用で開発費回収。技術的優位性で分担金を多く集める）。しかし、他のプロジェクトは、これ以上続けることはコスト（税金投入）から疑問（不要）。

○GXロケット開発は総合的判断を待つが、固体ロケット開発に向けるべき。

#### 【評定者の判定】

今のままなら不要 10

国（継続） 3

民間 1

#### 【吉野座長判定】国（継続）

○「今のままなら不要」という意見が多いが、国として必要なものは国がやるという判断。

○ただし、GXロケットはきちんと議論してほしい。ここでの意見はGXロケット凍結すべきだと思う。

### 9. 深海地球ドリリング計画の推進 140 億円

#### 【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

○そもそも、政策の建て付けがおかしく、方法論が目的化している。「ちきゅう」を

作ったから、いろいろな調査をやっているように聞こえてくる。目的ごとにいくら使うという建て付けでもう一度予算を作り直してほしい。それで償却も含めてまわらなくなれば、それは「ちきゅう」を使い切れてないということになり、なんでそもそも作ったんだという話になる。

○今後、国の予算も管理会計制度をしっかりと確立して、この事業が細分化されて、それぞれに収支が生まれてきて採算が見えるという形にならないと、なかなか評価しづらい。

○永遠に謎はあるわけだから、限られた予算で何かをやろうとなると、地球の解明なんていくら金かけたって出来る訳ないという話になる。どこまでやって、どこで止めるのか、どういった整理をされているのか。

○10年間ならこれをやる、15年間ならこれをやる、という風にやるべきであり、評価できない対象を目的とするのはダメ。個々に判断できないプロジェクトが妥当なのか。科学的な目標では評価できない。

○完全なサイエンスの部分はやはり科学研究費のような別立てでやっていかなければいけないのではないか。

#### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

○明確な目標をつくり効果を検証しない限り、今後事業を継続すべきか判断できない

○科学を前面に出して評価はできない。もっと具体的な目標と実施計画をたてるべき。そもそも、船を造るための議論がおかしかったのではないか。

○国家事業と単なるサイエンスが混在したままで、日本が世界トップの船の運用のために税金投入するというのでは継続不可能である。

○つくってしまったので「研究に活用」というロジックなので事業目的をはっきりさせ、南海トラフ掘削が終了した時点で見直すべき

○サイエンスを追い求めることは永遠の課題で、税を使う目的を明確にすべき。

○予算の建て付けを変えない限り、予算計上は認められない。

○探査船の運用費用としての予算から、政策目的別の予算に組み替えるとともに、政策目的実現可能性をさらに明らかにすべき。

○ドリリングによる資源国日本に結びつける明確な方向付けがなされるべき。

○いつまで、どこまでやるのか、国民に明らかにして国費投入の是非を問うべき。

○予算配分を、事業と科学研究（サイエンス）とで明確に分けることが第一義的に必

要。(もっとメリハリをつけなくてはいけない)

○つくってしまった「ちきゅう」の使い方を探しているだけの事業のように感じられる。

○独立行政法人のあり方そのものが問われなくてはいけない。

#### 【評定者の判定】

今のままなら不要 8

不要 2

国(継続) 1

#### 【吉野座長判定】国(継続)

○かなり厳しい判断が大部分だが、座長としてこれは国として絶対に必要なものであると思うし、特に7,000mまで掘れるという技術は「ちきゅう」しかない。そういう意味で、継続すべきと判断。

○ただ、事業と科学研究費、この予算建てについてはもう少し考慮すべき。

### 10. 21世紀気候変動予測革新プログラム及びデータ統合・解析システム 29億円

#### 【評定者からの主な指摘事項(口頭での議論)】

○温暖化の話は世界共有の話だが、なぜ日本が金を出さないといけないのか。IPCCに基金を作ってそこから委託したほうが本来の筋。

○イニシアチヴという話は災害対策の話と、その前提のデータ収集という話をごっちゃになっているのでは。確かに災害対策はやらないといけないが、莫大な基礎データの話まで、国民の税金を使って、1億人の税金で60億人のためにするべきなのか。

○市場化、事業化が一つでも抜けてしまったら最後の目的まで行かない。一回絵を描いてから、今ここをやっているという説明をしないと、納税者への説明からすると分からない。

○精度をどこまで上げるかではなく、要は精度を上げたから何をやるというのがないとだめ。最後の形、どのような形で国民に帰ってくるのかをこのような場所で示していただかないと。アウトカムがない。そういうのがなければ国民が分かりづらい。

### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

- 国民生活に、何が、どう、いつ変わるのかよく見えない。国益と地球規模の役割分担が見えず、今のままなら不要。
- 気候変動による経済損失の規模から考えれば予算額は決して多いとはいえないが、予算と個々の経費が妥当か判断する材料がない。
- モデルを使っただけの予測は科学研究と同じ枠で論じられるなど、午前中のすべてに共通の課題。これを事業化して用いるのはおかしい。このままいくと地震予知の二の舞
- 地球全体の問題について日本単独で研究継続する意義は薄い。財源について、国際的な取り組みを検討すべき。
- 今でもシミュレーションや予測はできているが、より高い確度の予測が必要かは不明。種々の影響モデルがあるので、今後の成果を見守る必要はあるが、結果を国民にわかるように示して欲しい。
- 国際貢献ならびに極地気候変動に対する対応で、もっと増やすべき。
- グローバルCOEや世界トップレベル研究拠点プログラムなどと統合して、技術評価を含めた総合的評価を受けるべきではないか。
- モデルやデータを民間・産業界にオープンにし、利用されるような施策を打つべき。
- 地球シミュレータの意義は理解できるが、日本国内の局地現象には全く役立たない。国民の生活に直接活かされるような近い目の安全技術につなげてほしい。
- 地球環境に関するプロジェクトとして文科省が担当すべきなのか。気象庁との関係は不明確で、縦割りそのものではないか。政府としての全体的な戦略がうかがえない。
- 政策形成に泥くさくどう関わりつなげていくか。トップの意志の具現化とロードマップを。
- 海外・他国の同様の取り組みと比較してコストを精査するとともに、具体的な目標とロードマップの提示が不可欠で、今のままなら不要だ。

### 【評定者の判定】

今のままなら不要 10

国（継続） 3

【吉野座長判定】国（継続）

○地球温暖化対策は、福田総理も、全世界の方々に向け、2050年までに50%から80%の温暖化ガスを削減するという宣言をしている。人類共通の敵が温暖化である。その中で日本でも出来ることをしなければならない。同時に国内で局地的な集中豪雨対策等、約に立つと思う。

11. 次世代スーパーコンピュータ（独法・理化学研究所） 145億円

【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

- 国民の税金を投入するにも関わらず、計算できない経済効果を根拠に新しいスパコンを作るのか。
- 投資してこれくらいのリターンがあると明確に説明してもらわないと国民の税金をドブに捨てているように思える。
- 22年から24年の3年間の想定はどのように考えているのか。また、日本としての施策の広がりを求めるのであれば、スパコンを作り上げることが重要なのか、コストは少なくとも個数を揃えて地域に配備する等のリスク分散の考え方はまったく無いのか。1点豪華主義によって陳腐化した結果裾野の広がりがなくなっていることにならないのかを危惧している。
- この事業の目的に立ち返るべき。世界最高水準のスパコンを開発することが自己目的化していると感じる。大事なのはスパコンを生かしてどのような成果を上げるのかということ。
- ランキングが落ちたことによる損失があると思うが、トップを取ることの重大性が伝わってこない。

【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

- 市場化・事業化の積み上げをきちんと行い、投資金額の妥当性の精査が必須であるのに、そのような取り組みがなく、更に将来へのロードマップもないため、不要。
- 必要性についての分析がなく、情緒的になっているため、今のままでは不要。明確な論拠が必要。
- 世界一のスパコンを開発する必要性、ニーズ、経済効果が不明確であるため、今のままでは不要。

○スパコンを開発することが自己目的化している。スパコンを活用してどのような効果を出していくのかを明確にするべき。

○事業の選択と集中という視点からみると、本事業の優先順位は低いため、今のままでは不要。

○日本らしい産業、裾野の広がりにつながる開発のあり方を研究すべき。

○既に施設整備が決まっており必ず世界一のスパコンの開発が必要かどうかは理解できないが、何かに利用されて効果があるのかを数値で表さないと、1154億円の支出の根拠が弱いため、今のままでは不要。

○民間の競争力を生かした国家事業にすべきハード部分の仕分けが不十分のため、今のままでは不要。始めにニーズありきの事業設計ではなく、ハードが出来ればナノ、バイオの先端研究に使えばいいという仕組みでは、納税者に対する責任を果たしていない。

○最先端の次世代コンピュータを保持しないダメージが分からないため、今のままでは不要。必ずしも国庫投入は要らない。

○投資額の回収の議論があったが、国際競争の世界で産業界の競争力向上には欠かせない。民間開発にはリスクと投資額が大きすぎるため、国が継続して投資を行うべき。但し、納税者に対する定期的な説明はすべき。

#### 【評定者の判定】

今のままなら不要 7

不要 1

国（継続） 1

#### 【吉野座長判定】国（継続）

○産業界は国際競争力が重要であり、大きな武器になるのはスパコンである。特にナノテク部門やライフサイエンス部門。先日iPS細胞の話聞いたが、いくら研究を進めてもスパコンが無ければ研究がストップしてしまうという話だった。そういう意味で、これは国がやるべき事業と判断。

## 12. 日本科学未来館（独法・科学技術振興機構）28 億円

### 【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

- 建設費はいくらか。事業費 28 億円には建築費が入っていないか。（→約 190 億円。28 億円は毎年度の事業費。）
- 子供たちに科学の未来を見せるために 190 億円のアセットを作って、毎年 28 億円を使うことが正しいやり方なのか。きちっと検証されているのか。
- 民間に売却をして運営をしてもらったらどうなるかということは考えないのか。
- 科学博物館、科学技術館、科学未来館と都内に科学に関する博物館が 3 箇所あるということは非常にもったいない。未来館というコンセプトは必要だし大事だと思うが、それぞれ別の箱でやる必要があるのかは、管理コストの問題もあり、考えなければいけない。どこかで統合等を検討されてしかるべき。

### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

- 他の 2 館と統合して特に問題があるわけではないということなので、統合すべき。よって科学未来館自体は不要。
- 他科学館との重複があるため不要。統合を進めていくべき。
- まずは 3 つの科学館を統合して、次ステップとして民間へ移管すべき。
- 不要。そもそもの目的に立ち返って、目的が達成できているのかを追跡調査などで確認して精査する必要がある。
- タテ割り行政を壊す必要がある。
- 28 億円の運営事業費のうち、3 億円が収入、25 億は独立行政法人の運営費交付金として入る仕組みに問題がある。収入を増やそうというインセンティブが全く働かない仕組みを打破するため、民間にゆだねることを検討すべき。
- 建物と展示インフラが十分にあるのならば、補助は必要でも民間移管が適切。
- 科学離れの解消に直接役立っているかはそもそも疑問なので、国が行う必要性はない。
- 今のままの仕組みでは、知恵が全く出てこないなので、民間に移管すべき。
- 思い切って民間のノウハウに委ねるとともに、全国（地方）との連携をソフト面で強化していくべき。

○赤字分を補填しているに過ぎない。利用による効果がないわけではないが、国で運営する義務がない。民間にすべて運営を任せ、国は一切手を引く方向で（5年後位を目処に）検討を始めるべき。

○経営の努力は認める。また事業に必要性も十分ある。よって、民間の知恵で運営できないのかを検討すべき。

#### 【評定者の判定】

民間 5

不要 3

今のままなら不要 1

#### 【吉野座長判定】民間

○この事業は必要だと思うが、今の国の財政状況を考えた場合国のお金でやるべき仕事ではないと判断する。今の仕事ができる形で民間の知恵をどう取り入れることができるかという方向で考えるべき。

### 13. 科学技術振興調整費 338 億円

#### 【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

○大学のシステム改革のために300億円も使う必要はない。大学経営陣を代えれば良いだけの話ではないか。

○システム改革は大学のリーダーが動くのが当たり前で国がこういった制度がありますよと提供するものではない。

○色々な政策が入っている調整費という方式を止めたらどうか。

○女性支援ということで予算を要求し、いついつまでにやって評価を受けてそれで終わらせるか継続させるかを判断するということが良いのではないか。若手支援、低炭素社会実現も同じ。それぞれに目標を設定して事業を実施してこのようなファンドの運用をやめればいいのではないか。

○科振費の中に科研費類似のものが入っていないとは言えないと思う。仕分けと統合を考えていただきたい。

○毎年300億円ということが妥当かどうかの検証が必要。

### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

- 不要。他の“財布”との統合を行い、もっと機動的な動きができるようにすべきである。
- 不要。総合科学技術会議のあり方、及び他省の同質補助事業を含めて、統合・再編の必要がある。
- 不要。総合科学技術会議が予算要求を行うことに疑問を感じる。本来、総合科学技術会議は、方向決定のみ行うべき。
- 不要。“そもそも論”に立ち戻って考えるべき。そもそもマネジメントとは、組織リーダーの能力そのもの、「人」そのものなのであるのだから、本事業で行っているシステム改革等（女性支援・若手支援）の目的は、各大学が自らのマネジメント能力を磨くことでやるべき。
- 短期間の総合科学技術会議のメニューに応じて課題研究を調整費で国が行う進め方は感心しないため、不要。事業評価方法が万全でなければやる価値はない。
- 総合科学技術会議の“財布”として350億程度の予算ありきとなっている傾向がある。投資分野も含めて、ゼロベースで見直すべき。今のままでは不要である。
- 水平展開されているかの検討があいまいであり、今のままでは不要。プログラム終期後の成果検証はしっかりと行うべき。
- 目的の達成に対して、金銭的支援という手段が適正かどうか、疑問が残る。
- 個々の事業メニューの必要性は認めるが、3～5年で支援を打ち切ると継続性に問題があり、短期的な“大学への支援”の名のもとにバラマキ感がある。支援しなければ大学の改革ができないとは思えないので、今のままでは不要。
- 国がやるべき仕事であるが、今のままの継続はだめ。そもそも総合科学技術会議が“財布”を持ってはいけない。

### 【評定者の判定】

不要 5

今のままなら不要 4

国（継続） 1

【吉野座長判定】国（継続）

14. 科学技術研究費補助金 1932 億円

【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

○間接経費についてマネジメントとして大学がいかに工夫するかということで、文科省で間接経費 30%を決めることではないのではないか。

○競争的資金 4700 億円の中には個人やチームでもとれるが、真水となって研究者に重複しないことはできないのか。消費者庁のように 1 本化となるよう考えるべき。宇宙、海洋のような事業的な要素が強いところとサイエンスのようなのと仕分けできているのか。

○科研費補助金や調整費、トップレベルなどバラバラになっているため 1 本化できないのか。

○科研費の配分は分野や細目毎に採択率がほぼ同じになっているが、メリハリをきかせなくてもいいのか。工夫の余地あり。

○どの分野にどれだけ国家資源を導入するのが国策として最適か、優先付けをもっと開拓すべき。

○科研費はここ 10 年くらいで倍増している。国民的視点でこういった種目に資金が出て、成果があるのか。他省庁の資金も含めて競争的資金でまとめて整理しないとわかりにくい。

○基礎研究だからどれだけ論文に掲載されたのか、次の開発につながったのか少なくともレビューとして載せるべき。

○プレゼンの上手い人申請書を上手に書けている人が研究費をとる。事後評価も重要。

【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

○基礎研究の要であるため、必要。但し、①30%の外枠の間接経費明確に区分し、②配分、採択を明らかにすべき。

○国として行うべき事業ではあるが、どの分野に重点を置くかなど、国としての戦略的意思に基づいてメリハリをつけて対応すべき。事務手続き、査定手続きの簡素化による間接経費のコストカットを心がけるべき。

○科学研究費がないと大学における研究が進まないのが現実なので、継続して国が行うべき。但し、他の補助金との重複や大学運営費交付金との関係が不透明であり、30%の間接経費の正当性についてもあやふやなことから、効果や実績の検証を必ず国民に分かるように公表すべき。

○国で継続して行っていくべきではあるが、全省庁が行っている資金援助を一本化し、重複があるメニューについては統合・整理が必要。

○基礎研究の重要性は疑わないので国が継続して行うべきではあるが、NSF的な研究機関が取りまとめるべき。

○国が継続して行うべきではあるが、今ある問題点は改善すべき。

○国が継続するべきだが、効率化が必要。

○基本的には国が行うべき事業ではあるが、ポートフォリオの見直し、メリハリ、間接経費30%一律基準など見直しは不可欠なため、今のままでは不要。レビューの導入、審査方法の見直しなど検討すべき。

○審査に権威主義な弊害有りとの指摘があったので、改善が必要。成果に関して国民に分かりやすい説明の方法を確立すべき。よって、今のままでは不要。

#### 【評定者の判定】

国（継続） 8

今のままなら不要 2

#### 【吉野座長判定】国（継続）

○間接経費30%の外枠部分について科研費に含めるのではなく、運営費交付金的な要素もあるので表示を2つに分けて明記し国民に誤解のないようにやっていただきたい。

○公平に採択、配分をやっているというが現場はそう受け止めていないので現場の声を聞いてもらいたい

### 22. キャリアパス多様化促進事業 4億円

#### 【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

○ポスドクの就職率等の目標設定なく事業を行うべきではない。

○課題設定能力の無いポスドクが他の民間企業に採用されても使えないのではない

- か。採用した企業の方が不幸。能力のあるポスドクは自分で道を切り開く。
- 現実に企業がどのような人材を求めているのかを大学側等につなげるだけであれば、あえて事業として実施する値打ちがあるのか。ポスドクだけにこのように手厚くする必要はあるのか。
  - ポスドクを1万人に増やした尻拭いがこのキャリアパス事業。18年度から3年間やれば十分。ポスドクの把握も出来ていない大学に国費を出す必要はない。
  - 中学・高校の教員になりたいと思うポスドクがいるが、文部科学省の教員試験制度がポスドクの流動性を低下させている面があるのではないか。まずは制度改革が先。
  - 実際の大学院では担当教官に絶対服従でマネジメント能力がそもそも養われない。そうした大学側の仕組みを変えるべき。
  - 人材をマッチングさせることは大学の本来業務であり、補助金でやるべき業務ではない。そういった業務をやらなければ学生に見放され、潰れるということ。

#### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

- 不要なプロジェクトの代表的事例。文科省は不要なプロジェクトを増やして、大学の業務を不要に増やしています。
- 趣旨・目的に妥当性が乏しい。文科省の“大きなお世話”。目的の設定もされていないようでは話にならない。
- 即刻止めても問題は発生しない。
- 自分で問題解決能力のない人間に対する支援策を、血税を使ってやる意味なし。即刻中止。自己責任原則でいくべき。
- ポスドクと企業のマッチング機能を果たすと文科省は言うが、それは本人次第で解決可能だし解決すべき。
- ポスドクに対する試験斡旋事業になっているため不要。
- 市場に任せるべき。大学・本人の自己責任で就職するべき。
- 専門分野の知識を持っているが課題設定能力や社会常識が低い人のための、進路選択を支援する制度であるが、自己責任で処理すべきことであり、国が支援することではない。
- マーケット原理であるところに、無理やり補助金をつぎ込んでも無駄。むしろデータベースの整備を進めるべき。
- このような手先の処方ではなく、高等教育（大学院教育）のあり方を抜本的に見直すべき。

【評定者の判定】

不要 11

【吉野座長判定】 不要

23. 都市エリア産学官連携促進事業 46億円、産学官連携関係経費 28億円

【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

○地域クラスターの定義が不明。クラスターを作れば何でもできるわけではない。成果の評価が重要。

○知的クラスターⅠ、Ⅱなど手を変え品を変えずとクラスター事業が続いており、また（独）科学技術振興機構、経済産業省でも類似の事業を行っている。競争的に配分されていないことからバラマキのように見える。本当に必要なら地域から自立的にクラスターが発生してくるはずだ。

○縦割り行政ではないが、文部科学省が特許等実施料収入の総額を倍増させるという目標を立てている理由がよく分からない。

○都市エリアの産学官連携において成果を上げているということになっているが、技術開発のことを考えた場合には3年間でこれだけの成果が上がるとは考えられない。既に基盤のあるところに対してやったものを全部成果だというのはやりすぎではないか。

○文科省が国レベルで行う必要があるのか。

○そもそも地域や大学で区切ることがおかしい。技術軸、事業分けの観点から区切ってクラスターを作るべき。

【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

（都市エリア産学官連携促進事業）

○地域（都市）産業基盤なのか、産業連携なのか。研究費なのか、基礎整備なのか。理念と手法が結びついていないため、不要。

○経産省、各自治体、文科省のタテ割り事業の弊害による無駄な例。各自治体の業務を不当に増やすだけなので不要。

○経産省、JST等との重複が多数あることと、地域クラスターの評価があいまいな

- ままなので不要。経済産業省との統合を検討すべき。投資等効果の検証が不可欠。
- 産学官の施策に重複があり、全国地域へのばらまきになっているのではないか。競争的な仕組みによって支援されているのか疑問があり、今のままでは不要。
  - 経産省の事業も含めて統合した上で実施すべきなので、今のままでは不要。
  - 省庁タテ割りの中での成果を出すために、地方自治体に委ねるべき。
  - 国が引き続き行うべきではあるが、他省庁（経済産業省）と同様の事業もあるため、一本化し、さらに成果を検証する仕組みを作るべき。
  - 大都市だけでなく地方の産業づくりに貢献しているため、引き続き国が行うべき。

（産学官連携関係経費）

- 経産省、教育・研究機関、文科省のタテ割り事業の典型例。今のままでは不要。
- 特許支援に関して、事業化のための周辺特許戦略、事業化を目指す審査請求、PCT国際出願、特許争いの支援などをどこまで行うつもりなのか、予算に限りがある中で見通しが甘いため、今のままでは不要。
- コーディネーターの派遣について国が主導する必要があるのかが疑問のため、今のままでは不要。
- 人的な派遣に関して投資と効果をよりしっかり考えるべきで、今のままでは不要。
- 国益を最大限に発揮できる体制づくり推進するために国が継続して行うべきだが、5年間限定でキッパリ止めること。
- 国が継続して行うべきだが、①地域や大学に特化した形よりは、国全体でみた形にすべきであり内容の見直しは必要。その際、“出口戦略”は予め必ず定めておくべき。

【評定者の判定】

（都市エリア産学官連携促進事業）

- 不要 4
- 自治体 3
- 今のままなら不要 2
- 国（継続） 2

（産学官連携関係経費）

- 国（継続） 6
- 不要 5

【吉野座長判定】都市エリア産学官連携促進事業 国（継続）  
学官連携関係経費 国（継続）

#### 24. グローバルCOEプログラム 340億円

##### 【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

- 世界最高水準の拠点形成という趣旨は概ね合意。しかし、目的に対して実態は生活保護のような制度になっている。具体的な目標もない。
- アメリカの大学の中でリサーチユニバーシティー1にカテゴライズされているのは、約4,000の大学に対して100箇所、日本は約1,000の大学しかないのに150箇所は明らかにやりすぎ。日本で5ヶ所程度だろう。
- ポスドク、RAなど若手研究者の雇用の増加を成果としているが、大学院生の生活保護が目的ではない。
- COEではなくポスドク対策ではないか。ポスドクが一時的に雇用されても何の解決にもならない。
- 一概に3割もの間接費の補助金はおかしいのではないか。
- 今後の大学の在り方を考えるべきである。COEを作るのであれば10年後の姿など、ロードマップを作るべき。
- COEの成果にある優れた若手研究者の要請、大学改革の推進などは、本来大学が備えるべき当然のもの。自己責任で頑張るところが残る。何もしないというのが一番いいやり方。旧帝大を支援しているという方がよっぽどメッセージ性は高い。
- 文部科学省と経済産業省の両方から共通した話題として必ず出てくるのが、学長のリーダーシップの強化。学長の選出方法に本質的な問題があり、仕組みにメスを入れるべき。

##### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

- 目的と効果が明確でなく、COE大学の数が多すぎるため、今のままでは不要。
- 今のままではばらまき感が強いので不要。150拠点は多すぎる。もっと絞って効果が見えるようにすべき。間接経費については本当に必要かどうかを再検討すべき。
- 本来の政策目標実現のためには根本的な見直しが必要なため、今のままでは不要対象拠点の絞込みは必須。また現状は、RAやポスドクの雇用対策の傾向も見られる。

○国が継続して行うべきだが、グローバルCOEではなく、前の21世紀COEの考え方で地方大学の底上げを行うべき。

○グローバルCOEという用語を使うのであれば、まったくばらまきになってしまうため不要。絞込みが必要。むしろ、大学院教育の拠点作りにすべき。

○事業成果が見えないため不要。バラマキ以外の何物でもなく、大学そのものを金の亡者にすべきでない。

○国際的な競争力を持つという目的に対する本事業の妥当性がないため不要。本当に目的を達成するためには、研究大学・教育大学の区別、機能分化を考えて必要な分野に集中的に投資していくべき。

○目的は高く設定されているが、成果目標の設定が低く、結果的に大学博士課程において世界で通用し世界で引っ張りだこになる博士を輩出できない現状では不要である。RA, PDは予算から外すべき。

○今までの日本の大学院の教育・研究環境が非常に劣っていたので、まだまだ問題(拠点数、成果の評価など)はあるが、21世紀COEの成果をみても国が継続して行うべき。

○目的と内容が異なるため不要。ポストク問題がある中、今のやり方が本当に適切なのか?効果目標も時間軸もない。

#### 【評定者の判定】

不要 5

今のままなら不要 4

国(継続) 2

#### 【越智座長代理判定】 今のままなら不要

○世界最高水準の研究拠点の趣旨は概ね合意だが、より政策的な視点が必要。

25. 世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム促進 71億円

#### 【評定者からの主な指摘事項(口頭での議論)】

○目的も明確であり良いと思うが、煩雑な事務手続きについて配慮すべき。

○1機関当たり14億円ということだが研究費はいくらか(→研究費は競争的資金で賄

ってもらおう。)

○成果実績は研究者数ではなく、アウトカムであるべき。

○何をもち世界トップレベルということになるのか。

○このような事業のアナウンスを強化すべき。

○拠点を作ること自体で満足するといった、方法論が目的化する場合があるので評価をきちっと行なう必要がある。

【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

○世界トップレベルの研究拠点を重点的に整備・促進することは、継続して国で行って欲しい。

○積極的にトップレベルが続けられるようにできるのか心配も残るので、力を入れてやって欲しい。

○成果目標の設定と検証を行う必要はあるが、現行どおり国が取り組むべき。

○科学技術分野で真の世界トップを目指してほしい。

○国として継続して取り組むべき事業ではあるが、マネジメントサイドのいくつかの課題については的確な検証が必要。

○目に見える事業なので、非常に分かりやすい。目指す方向と評価点検を確実に続けていくこと。但し、事務手続きの煩雑さは解消して欲しい。

○目的及び事業スキームが明確。このスキームが維持できる仕組みが確保できるかどうかは今後の鍵となるだろう。

【評定者の判定】

国（継続） 9

【亀井座長代理判定】国（継続）

26. 大学教育の国際化加速プログラム 20億円

【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

○本当に人材の強化になっているのか疑問。もっとお金のかからないやり方がある。

○今さら公費で先生・学生を留学させるのは時代遅れ。

○ほとんどの大学で、英語で学位取得というのはできないはず。設置認可で、英語で授業を出来ない教員を認めないといえれば終わり。私学は、英語で学位取得をさせるためにそれなりのコストを投入している。やってない大学に資金を配ってもやれない所はやれない。税金を払う以上は構造を変えるべき。

○過去に教員を海外に送り出した成果が出ていれば、今頃は大学で英語の授業を行っている。ばら撒きは止めて欲しい。小学校からの英語教育にでも集中投入する方が役に立つと思う。

○公費を投入して留学生を送り出すのは意味がない。また、留学生の受入れが増えないのは日本の大学に魅力がないからである。本質的な中身がないのに周りの環境を整備しても意味がない。

#### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

○今の状況を考えれば、この形式・規模での補助金は不要。よって政策目的に適うも方法を考えるべきであり、不要。

○目的に対して手段が不適當。表面的な制度を考えるのでは効果がない。

○世界から人材を引き付けるような、日本でしか受けられない独自の高等教育、研究ができるように支援すべき。そうすれば世界から人が集まり、国際化できる。

○日本の大学の国際化は20年来の課題として継続されてきているが、成果らしい成果は全く上がっていないことは現状から明らか。本来大学が自己責任でやるべきで、生き残り戦略として独自に行うべきである。

○大学の国際競争力の強化は、このプログラムで実現されているとは思えない。効果が見えない。

○時代遅れも甚だしい。税金投入の意味なし。

○ターゲットを明確にすべき。今更何故取り組むのか理解できない事業。

○20年遅れているイメージの事業。

#### 【評定者の判定】

不要 9

【亀井座長代理判定】 不要

## 27. 質の高い大学教育推進プログラム 86 億円

### 【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

- 意欲も学力もない学生のためにやる必要はない。能力・意欲のない人に税金を使うのは不平等。
- 入口で総量を規制する必要はないというのが流れかもしれないが、自由に参入できる以上はちゃんと潰れる仕組みを作らなくてはいけない。潰れる時に学生が困らない仕組みは必要。
- 大学全入時代、人口減少下において、大学自身が自らの努力と工夫をすべきであり、血税を入れるべきではない。
- GP（グッド・プラクティス）は5年を経て、出るべき大学は出ている。GPはいい事例を他に普及させなければいけないが、GPに採択されると学生募集に有利なため、各大学は新たにGPを取ることがメインになってしまっている。
- GP方式は出尽くした感。手法としては出来ている。どの程度のものをやらなければいけないかというガイドラインをきちんと作って認証評価との組み合わせ、出来たところ、出来ないところを公表することにより学生に分かるようにしないとイケない。大学に対してどこが遅れているかなど、手取り足取りしないと仕方ない。

### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

- 大学自身の自助努力と知恵と創意工夫に委ねるべきであり、本事業は不要。
- 大学教育そのものの分析と将来対応をもっともっと考えるべき。GP型競争配分は限界が来ているため、不要。
- 学生の知識不足や学習意欲の不足に対応するのは本来の大学の役割であり、国が税金を使って支援するのは範囲外。バラマキ的補助金であり効果についてもみえないため、不要。
- 国公立大学をGPの形で運営資金を配分する役割は必要ないため、不要。大学が自己責任で改革を進めることが生き残り策であることをトップが認識せざるを得ないように、文科省が示すべき。
- 大学の認証基準と評価結果を公表し、相対的にも比較できるようにすべき。その上で学生が選ぶ質のよい大学が生き残り、教育の質が高まる。このプログラムでは高等教育の質保証を図るという目的を達成することはできないため、不要。

- 高等教育で取り組むべき事業ではないため、不要。
- 目的が不明なため、不要。全入を前提にするのはおかしく、駄目な大学は淘汰される仕組みにすべき。G Pという手段の効果が不明。大学ランキングの制度を作るべき。
- 大学教育の質の向上に一定の結果があるが、問題の本質的な解決には繋がらないため、今のままでは不要。
- 規模、方法については改善が必要のため、今のままなら不要。自由競争の原則を教え、大学の評価、認証を考えるべき。全入時代の需給バランスを考える方が単なるバラマキより、より効果的である。

【評定者の判定】

不要 7

今のままなら不要 2

【越智座長代理判定】 不要

28. (独法) 大学入試センター 4 億円

【評定者からの主な指摘事項（口頭での議論）】

- 大学入試センターに約5億円の交付金が投入されているが、大学受験者は約55万人におり、一人当たり約千円。コスト削減により税金を投入しない仕組みを検討すべき。
- 4割の学生がAO入試等で入学しており、入学試験の多様化を図るべき。
- 入試の制度改革で、多様な学生を集めることの検討をすべき。
- 入学試験が年に1回でいいのかということについて、受験者の立場に立って議論すべき。
- 失敗しても再挑戦できる国になっていかないといけないと思う。高校生にむやみに緊張させて何もプラスはない。
- 年1回の試験のために98億もの試験実施経費が必要なのか。センター試験で入ってくるのは、学生の半分くらい。
- 大学入試センターありきでは、革新的な議論は出来ない。年1回のために108人もの職員が専属で必要かというのは考えないといけない。市場化テストも含めて組織の在り様を考えるべき。

### 【評定者が評価シートに記載した主なコメント】

- 国費投入をゼロにして経営改善を図ることが不可欠と考えるため、民間で行うべき。
- 国の関与は必要としても、国費の投入が必要かは疑問なので、民間に移管すべき。
- コスト削減に努め、別途あり方も検討すべきため、民間で行うべき。
- 税金投入をやめるべき（経営効率化によって可能）。市場化テストによって、民間へ委ねることを検討すべき。
- 独法の大学入試センターが、株式会社等の民間組織に転換しても問題は発生しないため、民間が実施するべき。特に、年二回の試験機会提供が高校生には望ましい。
- 大学入試センターありきの事業であり、経費削減の努力が見られない。不足分に税金が投入されており、企業努力を考えることが必要であるため、民間での実施にすべき。また、センター試験も受験者の意見を入れて回数の見直しをすべき。
- 民間の責任において実施し、税金を投入すべきでない。入試制度全体のビジョンづくりとともに、組織のあり方を考えるべき。
- 国で責任をもつ重要性は理解できるが、コスト意識が非常に甘い。国費投入なしで経費を賄う（受験料を上げずに）仕組みを構築すべき。
- このまま続けていくと、改善が行われぬ可能性が高いため、今のままなら不要。民営化、年複数回実施など、根本から考えなおす契機にしたい。

### 【評定者の判定】

民間 7

今のままなら不要 2

### 【越智座長代理判定】 民間

- コスト意識が甘い。国費投入なくす努力が必要。
- 受験者の立場を考慮すべき。